

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

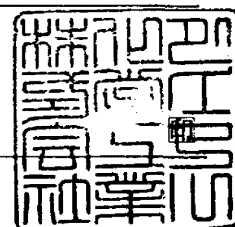
連結会計年度 自昭和 5 5 年 4 月 1 日
至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日

自昭和 5 6 年 4 月 1 日
至昭和 5 7 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 7 年 6 月 2 6 日 提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式会社



英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町 1 番地

電話番号 堺 (2 7) 3 0 3 1

(大阪総務部長)

連絡者 由 良 貞 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関 3 丁目 8 番 1 号
当社東京本社事務所

電話番号 東京 (5 0 7) 3 1 7 5

(東京総務部長)

連絡者 坂 本 保 富

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

取締役社長 久保田 美文 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 7 年 6 月 2 5 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



関与社員

公認会計士

高木 将 雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイセル化学工業株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事 務 所 所 在 地 電 話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		19,579			19,162	
2. 受取手形及び売掛金※(1)		32,945			37,270	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※(1)		912			844	
4. 有価証券		2,226			2,095	
5. たな卸資産		35,105			35,006	
6. 前払費用		628			624	
7. その他		2,049			1,790	
8. 非連結子会社及び関連会社その他		98			188	
9. 貸倒引当金		△ 521			△ 543	
流動資産合計		93,021	54.4		96,436	54.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※(2)(3)						
1. 建物及び構築物	29,838			32,064		
減価償却引当金	8,906	20,932		10,064	22,000	
2. 機械装置	97,881			108,904		
減価償却引当金	64,559	33,322		71,120	37,784	
3. 車両運搬具	879			791		
減価償却引当金	606	273		544	247	
4. 工具器具備品	4,538			5,208		
減価償却引当金	3,193	1,345		3,668	1,540	
5. 土地		5,153			5,717	
6. 建設仮勘定		7,191			4,429	
有形固定資産合計		68,216	(39.9)		71,717	(40.3)
(2) 無形固定資産						
1. 技術使用権		1,160			1,025	
2. その他		182			171	
無形固定資産合計		1,342	(0.8)		1,196	(0.7)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※(2)		3,905			4,114	
2. 非連結子会社及び関連会社株		769			735	
3. 長期貸付金		1,225			1,238	
4. 非連結子会社長期貸付金		30			19	
5. 長期前払費用		838			849	
6. その他		1,824			1,808	
7. 非連結子会社その他		97			76	
8. 貸倒引当金		△ 388			△ 383	
投資その他の資産合計		8,300	(4.8)		8,456	(4.7)
固定資産合計		77,858	45.5		81,369	45.7
III 繰延資産						
1. 開業費		216			162	
繰延資産合計		216	0.1		162	0.1
資産合計		171,095	100		177,967	100

(単位 百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		37,376			40,373	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		2,285			2,093	
3. 短期借入金		21,839			22,539	
4. 1年以内に返済する長期借入金		4,947			7,681	
5. 未払費用※(4)		2,566			2,746	
6. 事業税引当金		444			838	
7. 法人税等引当金		1,368			3,069	
8. 設備関係支払手形		5,513			5,331	
9. 非連結子会社及び関連会社 設備関係支払手形		45			33	
10. その他		7,325			7,427	
11. 非連結子会社及び関連会社 その他		264			219	
流動負債合計		83,972	49.1		92,349	51.9
II 固定負債						
1. 社債		10,010			8,490	
2. 転換社債		3,250			3,047	
3. 長期借入金		27,213			23,876	
4. 長期未払金		124			136	
5. 退職給与引当金		7,331			7,364	
固定負債合計		47,928	28.0		42,913	24.1
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		474			371	
2. 公害防止準備金		336			247	
3. 特別償却準備金		6			12	
特定引当金合計		816	0.5		630	0.3
IV 少数株主持分		7,051	4.1		8,346	4.7
負債合計		139,767	81.7		144,238	81.0
(資本の部)						
I 資本金		10,613	6.2		10,673	6.0
II 資本準備金		3,233	1.9		3,376	1.9
III 利益準備金		1,684	1.0		1,849	1.1
IV その他の剰余金		15,798	9.2		17,831	10.0
資本合計		31,328	18.3		33,729	19.0
負債及び資本合計		171,095	100		177,967	100

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日			自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売上高		176,294	100%		191,317	100%
II 売上原価		145,274	82.4		154,789	80.9
売上総利益		31,020	17.6		36,528	19.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	218			281		
2. 運賃諸掛	5,899			6,330		
3. 役員報酬	313			353		
4. 従業員給与手当※(1)	3,393			3,750		
5. 退職給与引当金繰入額	156			315		
6. 福利費	779			841		
7. 旅費、交通費、通信費	1,013			1,066		
8. 事業税引当額	813			1,383		
9. 技術研究費	3,086			3,228		
10. その他	2,484	18,154	10.3	2,712	20,259	10.6
営業利益		12,866	7.3		16,269	8.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	930			1,013		
2. 有価証券利息	118			83		
3. 受取配当金	295			309		
4. 雑収入	591	1,934	1.1	506	1,911	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	6,198			6,191		
2. 社債利息	1,017			1,116		
3. 売上割引	117			126		
4. 雑支出	869	8,201	4.7	993	8,426	4.4
経常利益		6,599	3.7		9,754	5.1
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益	3,624			172		
2. 過年度損益修正益	3	3,627	2.1	—	172	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	181			88		
2. 固定資産圧縮損	3,275			—		
3. 非連結子会社及び関連会社株式評価損	121			—		
4. 非連結子会社整理損	—			425		
5. 特別退職金	176	3,753	2.1	—	513	0.3
税金等調整前当期純利益		6,473	3.7		9,413	4.9

Ⅶ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	36			103		
2. 公害防止準備金取崩額	138			89		
3. 特別償却準備金取崩額	—	174	0.1	1	193	0.1
Ⅷ 特定引当金繰入額						
1. 公害防止準備金繰入額	131			—		
2. 特別償却準備金繰入額	6	137	0.1	7	7	—
税金等調整前当期利益		6,510	3.7		9,599	5.0
法人税及び住民税		2,770	1.6		5,116	2.7
少数株主損益		888	0.5		1,140	0.6
当期利益		2,852	1.6		3,343	1.7

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日		自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		14,277		15,798
Ⅱ その他の剰余金増加高				
連結子会社増加による 期首剰余金増加高	45	45	—	—
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	122		165	
2. 配 当 金	1,153		1,063	
3. 役員賞与金	101	1,376	82	1,310
Ⅳ 当 期 利 益		2,852		3,343
Ⅴ その他の剰余金期末残高		15,798		17,831

I 連結会計方針に関する記載事項

摘 要	自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日	自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は次の4社であります。 ポリプラスチック㈱ 協 同 酢 酸 ㈱ 大日本プラスチック㈱ 三 国 プラスチックス㈱ 上記のうち、協同酢酸㈱は、メタノール法酢酸の製造開始に伴い、相対的重要性が増大したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることに致しました。 (2) 非連結子会社18社の総資産及び売上高の合計額は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 (非連結子会社名は有価証券報告書の第6.「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。)	(1) 連結子会社は次の4社であります。 ポリプラスチック㈱ 協 同 酢 酸 ㈱ 大日本プラスチック㈱ 三 国 プラスチックス㈱ (2) 非連結子会社17社の総資産及び売上高の合計額は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 (非連結子会社名は有価証券報告書の第6.「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。)
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社18社及び関連会社11社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主要な非連結子会社は、日本装弾㈱であり、主要な関連会社は、ダイセル・ヒュルス㈱であります。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社17社及び関連会社12社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主要な非連結子会社は、日本装弾㈱であり、主要な関連会社は、ダイセル・ヒュルス㈱であります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ポリプラスチック㈱の決算日は9月30日、その他の連結子会社はいずれも3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、ポリプラスチック㈱については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社4社は主として定率法を採用しています。 当連結会計年度においては、取得価額で建物及び構築物の約14%、機械装置の約28%が定率法により償却されています。	(1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社4社は主として定率法を採用しています。 当連結会計年度においては、取得価額で建物及び構築物の約14%、機械装置の約31%が定率法により償却されています。

摘 要	自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日	自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日
	(4)貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上しています。 (6)事業税引当金 発生主義に基づき計上しています。 (6)退職給与引当金 税法の改正に伴い、当連結会計年度より残高基準を、期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%から40%に変更しました。 なお税法の経過措置の適用を受けています。 適格退職年金に関する事項 ①ポリプラスチックス㈱及び大日本プラスチックス㈱は一部適格退職年金制度を採用しています。 ②最近時の年金資産の合計額 ポリプラスチックス㈱ 571百万円 (昭和55年9月30日現在) 大日本プラスチックス㈱ 107百万円 (昭和56年2月28日現在) ③過去勤務費用の掛金の期間 ポリプラスチックス㈱ 約5年 大日本プラスチックス㈱ 約6年 (7)外貨建資産負債 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算時の為替相場により、又投資有価証券及び長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しています。	(4)貸倒引当金 同 左 (5)事業税引当金 同 左 (6)退職給与引当金 税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用しています。なお税法の経過措置の適用を受けています。 適格退職年金に関する事項 ポリプラスチックス㈱及び大日本プラスチックス㈱は一部適格退職年金制度を採用しています。 (7)外貨建資産負債 同 左
5.投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	(1)親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため連結調整勘定としています。 (2)連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しています。 (すでに償却を完了しています。)	(1) 同 左 (2) 同 左
6.未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は僅少なものを除いて全て消去し、少数株主持分対応分は少数株主持分より控除しています。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。	同 左

摘 要	自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日	自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日
7.利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。	同 左
8.法人税等の期間配分の処理 に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。	同 左

Ⅱ 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

(単位 百万円)

項 目	昭和56年3月31日現在	昭和57年3月31日現在
※(1) このほか受取手形割引高	1 4, 7 3 4	1 4, 2 2 4
※(2) 担保提供資産とそれに対応する債務		
建物及び構築物	1 6, 9 9 6	1 8, 4 1 7
機械装置	2 6, 8 3 1	3 1, 2 3 8
車両運搬具	2 3	1 8
工具器具備品	9 2 5	1, 0 9 6
土地	※イ 3, 4 6 4	※イ 3, 9 8 1
投資有価証券	1, 1 1 8	6 8 2
計	4 9, 3 5 7	5 5, 4 3 2
短期借入金	5 0 0	—
長期借入金	※ロ 3 0, 4 3 8	※ロ 2 9, 8 1 0
社債	※ロ 1 0, 6 6 0	※ロ 1 0, 0 1 0
転換社債	3, 2 5 0	3, 0 4 7
計	4 4, 8 4 8	4 2, 8 6 7
	※イ 非連結子会社の銀行借入金に対する担保39百万円を含んでいます。	※イ 同 左
	※ロ 1年以内に返済又は償還されるものを含んでいます。	※ロ 同 左
※(3) 有形固定資産の取得価額から控除されている 圧縮記帳額		
建物及び構築物	3 0 1	3 0 1
機械装置	4, 5 2 3	4, 5 1 9
計	4, 8 2 4	4, 8 2 0

項 目	昭和 5 6 年 3 月 3 1 日現在	昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在
※(4) 表示方法の変更	支給見込額基準で計上している 未払賞与を、当連結会計年度より 賞与引当金から未払費用に含 めて計上することに変更しまし た。なお、その金額は 2,254 百 万円であります。	
(5) 保 証 債 務		
非連結子会社及び関連会社	1, 5 2 6	1, 1 5 3
従 業 員	3, 6 1 3	3, 8 4 7
計	5, 1 3 9	5, 0 0 0

2. 連結損益計算書関係

自昭和 5 5 年 4 月 1 日 至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日	自昭和 5 6 年 4 月 1 日 至昭和 5 7 年 3 月 3 1 日
※(1) 当連結会計年度より未払賞与を賞与引当金から未払 費用に含めて計上することに変更したため、従業員 給与手当に含めています。	-